

名古屋市に対する施策要望

令和元年10月
名古屋商工会議所

名古屋市に対する施策要望

名古屋市当局には、日頃から市内産業の振興、市民生活の向上にご尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当地域の経済情勢は、主力の製造業を中心に他地域に比べても堅調に推移しているが、中小企業・小規模企業では深刻な人手不足や、先行き不透明な海外情勢の影響もあり、必ずしも景気回復を実感しているとは言えない状況が続いている。

一方、中長期的には、デジタル革命による産業構造の大きな変化や、自動車産業で進む「百年に1度の大変革」が当地産業の脆弱化につながるおそれもある。また、2027年のリニア開業は東京一極集中を加速させ、当地が埋没・吸収されるリスクも懸念される。

このような将来の大きな変化を見据え、世界的な都市間競争の中で「躍動し愛されるナゴヤ」として当地が一層発展するためには、地域一丸となった取組みが求められる。

上記の認識を踏まえ、

- I. 「まちづくり、交通インフラの整備」
- II. 「観光・誘客の推進」
- III. 「次世代産業発展、イノベーション・スタートアップの創出」

を三本柱とし、名古屋市施策の拡充・強化や積極的に国に働き掛けをして頂きたい事項の提案を取り纏めた。

については、名古屋市の令和二年度施策並びに予算の編成に当たり、その実現を強く望むものである。

令和元年10月

名古屋商工会議所

【概要版】名古屋市に対する施策要望

※要望項目のうち主に新規・重点項目を示す。

- ◇今後、デジタル革命による産業構造の変化、特に主力の自動車産業における「百年に1度の大変革」が進み、当地の産業脆弱化につながるおそれもある。また、2027年のリニア開業が東京一極集中を加速させる懸念もある。
- ◇このような将来の大きな変化を見据え、世界的な都市間競争の中で、「躍動し愛されるナゴヤ」として更に発展していくよう、「Ⅰ. まちづくり、交通インフラの整備」「Ⅱ. 観光・誘客の推進」「Ⅲ. 次世代産業発展、イノベーション・スタートアップの創出」の3本柱の施策を一体で統合して、県との連携のもと、スピード感をもって進めていただくことが重要と考える。

要望Ⅰ まちづくり、交通インフラの整備

「リニア開業を最大限活かすためのインフラ整備」「内外から人を呼び込む魅力と住みやすさが両立する街づくり」

1. 名古屋駅のスーパーターミナル化

リニア開業効果を最大化するためには、鉄道・バスとの乗換え利便性の向上や、中部国際空港や高速道路とのアクセス性向上が最も重要。

- ▼「名古屋駅周辺まちづくり構想」や「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」の強力な推進（国家的プロジェクト化に向けて国への働き掛け）

2. 都心部の一体的発展への取組み

名駅・伏見・栄がそれぞれの個性を伸ばし、一体で「歩いて楽しい街」として発展することが重要。（市策定「都心部まちづくりビジョン」の推進）

- ▼歩いて楽しい街づくりの推進（道路空間の再配分、SRTの導入、面的な低層階店舗の誘導等）
- ▼栄角地の開発や久屋大通公園再整備事業の推進等

3. 「魅力的で面白い街」に向けた様々な取組み

- ▼「ナイトタイムエコノミー」の推進
- ▼エリアマネジメント団体等への助成制度の拡充
- ▼都心部における「通り」の活性化に向けた支援
- ▼「名古屋三川（堀川、中川運河、新堀川）」の魅力向上
- ▼街の賑わい創出への開業促進（空き店舗等の活用を促す補助制度の拡充等）
- ▼アジア大会の成功と多面的なレガシー形成

4. 中部国際空港の二本目滑走路の早期整備への取組み

街の魅力と住みやすさが
創造的な産業・人材を惹きつけ
クリエイティブな人材と
アクティビティが街の活力に

歴史・文化と潤い豊かな街の魅力が、
内外から人を呼び込み、
多様な人の交流が街の賑わいを生む

躍動し愛されるナゴヤへ（研究会報告書実現への支援）

要望Ⅱ 観光・誘客の推進

「内外から多くの人々が何度も訪れる面白く楽しい街へ」

1. ビジネス客の観光需要の拡大・獲得

ビジネス出張に併せてレジャーを楽しむ「ブレジャー（Bleisure）」という旅行スタイルの広まりに対応し、ビジネス客の多い当地としてはブレジャーによるインバウンド等の観光需要の拡大・獲得を進めることが重要。

- ▼オフタイムメニューの整備・情報提供を地域一体で推進、「愛知・名古屋MICE推進協議会」との連携強化

2. 何度も訪れたくなる新しい「ナゴヤらしさ」創出への支援

- ▼「なごやめし」を核とした「なごやめしワンハンドフード」の開発
- ▼「大ナゴヤプレミアムツアー」や「名古屋匠土産プロジェクト」の推進

3. 企業・工場見学の促進・円滑化への取組み支援

- ▼「モノづくり現場ツアー・ワンストップオフィス事業」への支援と連携強化（視察の受入れ先の拡大や相談・申込受付、コーディネート体制構築）

4. 観光インフラの整備

- ▼外国人観光客（特にFIT）にとって、わかりやすく・活動しやすい街になるための環境整備（案内表示の多言語化やピクトグラム化、Wi-Fi環境整備、キャッシュレス環境充実等）

歴史と文化に根差す「ナゴヤらしさ」がクリエイティビティの苗代に
知的な刺激が大都市観光の魅力や新事業・新産業育成につながる

要望Ⅲ 次世代産業発展、イノベーション・スタートアップの創出等

「ITやデザイン分野などのクリエイティブな人材が育ち集まるイノベーションの街へ」

1. 「自動車産業の百年に1度の大変革」の中での新しいナゴヤの発展

「CASE」※1に向けた先端的な研究・開発・生産が当地で進められ、これを担う企業や人材が集まるよう、例えば「都市型MaaS」※2の構想を描き、先んじて取組む等、世界をリードするモデル都市（次世代モビリティ先端都市）づくりを推進。

2. イノベーション、スタートアップの創出

- ▼「なごのキャンパス」プロジェクトへの支援拡充
- ▼「NAGOYA BOOST 10000」の推進及び中部ニュービジネス協議会との連携強化
- ▼デジタル革命への対応促進（AIやロボット利活用の促進、IT人材の育成等）

3. 次世代産業の発展促進

- 1) 航空宇宙産業の振興
▼国内外の展示会・商談会への出展などサプライヤー中小企業への支援、MRO産業の育成等
- 2) 医療機器産業の育成・振興
▼「メディカル・デバイス産業振興協議会」「メディカルメッセ」への支援等

4. 中小・小規模企業支援の強化

- ▼創業支援の充実（「名古屋市スタートアップ企業支援補助金」の拡充等）
- ▼中小・小規模企業へのIT化支援
- ▼「メッセナゴヤ」への支援等

※1 「CASE」: Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (シェアリング&サービス)、Electric (電動化)の頭文字をとった造語。

※2 「MaaS (モビリティ・アズ・ア・サービス)」: 情報通信技術の活用により自家用車以外の全ての交通手段による「移動 (モビリティ)」を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつながる新たな移動の概念。

要望Ⅰ まちづくり、交通インフラの整備

「リニア開業を最大限に活かすためのインフラ整備」「内外から人を呼び込む魅力と住みやすさが両立する街づくり」

1. 名古屋駅のスーパーターミナル化

リニア開業効果を最大化するためには、鉄道・バスとの乗換え利便性の向上や、中部国際空港や高速道路とのアクセス性向上が極めて重要である。また、日本有数のターミナル駅にふさわしい風格を備え、名古屋を強く印象づける開放的な空間になることが望まれ、以下の取組みとともに、国家的プロジェクト化に向けて国へ働き掛けられたい。

1) 「名古屋駅周辺まちづくり構想」や「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」の強力な推進

- ①「名古屋駅駅前広場の再整備プラン」を踏まえた、開放的で乗換先や街が一目で見渡せるターミナルスクエアの着実な整備
- ②「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」に基づく鉄道・自動車・歩行者のネットワーク強化、駅とのアクセス性の向上
- ③地下街の改善へのインセンティブ付与や駅前開発に係る容積率のあり方 等
- ④道路空間の再配分による歩行者空間の拡充及び有効活用
- ⑤国や愛知県と連携したリニア駅整備に向けた円滑な調整による用地買収
- ⑥スーパー・メガリージョン形成に向け、中部圏の個性を表現する次世代モビリティ先端都市の実現

2. 都心部の一体的発展への取組み

名古屋の街の魅力向上には、都心部の核となる名古屋駅周辺・伏見・栄地区が、それぞれの個性を伸ばしながら、一体で発展する事が必要であることから、その実現に向け、名古屋市には、「都心部まちづくりビジョン」で示された取組みの推進をお願いしたい。

また、都心部に立地するオフィスビルやマンション等の低層階へ商業機能を誘導する等、「歩いて楽しい街づくり」を進めていただくとともに、栄地区は、賑わいと安らぎ、文化の中心として、「名古屋らしさを体現するエリア」、伏見地区は、職・住・文化の「ハイブリッドなエリア」としての発展が期待されることから、下記項目に取組まれたたい。

1) 街づくりに向けた取組み

- ①車道から歩道への道路空間の再配分
- ②SRT（新路面公共交通システム）の導入
- ③面的な低層階店舗の誘致 等

2) 各地区における取組み

- ①栄角地や久屋大通公園再整備の推進等ポテンシャルを活かす多面的な取組み
- ②名商策定の「伏見地区まちづくりビジョン」具現化への支援

3. 「魅力的で面白い街」に向けた様々な取組み

1) 「ナイトタイムエコノミー」の推進

ナイトタイムエコノミーの推進に向け、美術館・博物館等の開館時間や鉄道・バス等の営業時間の延長と安心・安全の確保等、夜間の都市機能・インフラ機能の整備を進められたい。

また、名商が伏見地区の飲食店やホテル等と連携して進める、夜間のインバウンド消費拡大に向けた取組みを進めており、名古屋市には、引き続き、こうした動きへの連携強化を図られたい。

2) エリアマネジメント団体等への助成制度の拡充

市内全域の賑わい創出には、エリアマネジメント団体や祭り等の実施団体の活動を活発化させ、同時に組織間の連携を進めることが重要であることから、エリアマネジメント団体等への助成制度の拡充と、名商が進めるこうした団体の連携・協働への取組みへの支援を図られたい。

3) 都心部における「通り」の活性化 新規

賑わいある空間を創出し、都心部の各エリアを一体的な構造として結び付る役割を担う「通り」において、活性化を図られたい。特に、「都心部まちづくりビジョン」においても「名古屋城下町の歴史をたどる回遊軸」として位置づけられている「本町通」については、名商においても目指すべき将来ビジョンの作成と、その実現に向けて取り組んでいることから、市には、こうした動きへの支援をお願いしたい。

4) 「名古屋三川（堀川、中川運河、新堀川）」の利活用

世界各都市では、水辺空間を活かしたまちづくりによって、都市の風格・品格の向上、賑わいづくりにつながった事例が多数存在する。

こうした中、名商では、名古屋都心部を流れる「堀川」、「中川運河」、「新堀川」を「名古屋三川」と称し、そのPRに努めるとともに、特に、これまで注目されてこなかった「新堀川」の有効活用に向けた検討を始めている。

については、名古屋市には、「名古屋三川」の利活用に向け、堀川の舟運の定期運行化や新堀川の水質改善等に努められるとともに、名商の取組みへの支援をお願いしたい。

5) 街の賑わい創出への開業促進

空き店舗等を活用した開業への補助制度（「商店街商業機能再生モデル事業」）の継続とともに、暫定利用の青空駐車場やビルの屋上等の空きスペースの活用にも利用できる制度となるよう支援の拡充を図られたい。

名商の取組み

- ・リニア開業効果を名古屋都心部に波及させるための重要な位置にある「伏見地区」に着目し、「伏見地区まちづくりビジョン」を策定（平成 29 年 3 月）。
- ・「躍動し愛されるナゴヤ研究会」において、リニア開業を見据えて、ナゴヤが内外から多数の来訪者が訪れ、魅力ある都市になるための方針と具体策を報告書として取り纏め（平成 30 年 7 月）、活動を推進。
- ・上記報告書記載の取組みとして、以下の取組みを実施。
 - ◇伏見地区におけるナイトタイムエコノミーの推進
ラグビーワールドカップの開催に合わせて、伏見エリアにおける飲食店やホテル等の参画のもと、飲食店の案内MAPの制作やインフォメーションセンターの設置等を展開（令和元年9月）。
 - ◇「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」の開催
市内のエリアマネジメント団体等の連携を促進し、エリアの枠を越えた新たな活動を生み出すための情報・意見交換、課題共有を行う場「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」を、11団体の参加を得て開催した（平成31年3月）。
 - ◇「ヒストリート・フューチャービジョン」の作成
市内の「通り」が持つ歴史・遺産や、立地する老舗商店・企業の歴史を掘り起こし、その「通り」の目指すべきビジョンの作成に取り組んでいる。現在、「本町通」のビジョン作成を行っている。
 - ◇名古屋三川（堀川、中川運河、新堀川）魅力向上セミナーの開催
堀川、中川運河、新堀川を「名古屋三川」と称し、名古屋都心部の水辺空間の活用に向けた機運醸成を図るセミナーを平成 31 年 4 月 26 日に実施した（参加者 121 名）

6) アジア大会の成功と多面的なレガシー形成

アジア大会の成功に向けて、愛知県との緊密な連携のもと、準備を進めていただくとともに、大会を契機にアジア地域へのプロモーション強化や外国人との交流が一層活発になる土壌を育む等、文化、社会、経済にわたる多面的なレガシーの形成を図られたい。

7) 商業・サービス業の振興

①な・ご・や商業フェスタ事業への支援

消費拡大イベントとして、消費者への日頃の謝恩や地域小売業の円滑な発展を目指している本事業は、中小小売業と大型店が一体となって取組む全国的にも例を見ない事業であることから、補助金額の増額を図られたい。

【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】 (単位：円)

平成 24 年度	平成 25 年度～ 平成 28 年度	平成 29 年度～ 令和元年度
23,500,000	21,000,000	20,000,000

※令和元年度は交付決定ベース

②プレミアム商品券事業への支援

新規

消費者にとってのプレミアム商品券の魅力は、プレミアム率はもとより、多種多様な店舗で利用できることであり、これらの点が消費者の購買行動を大きく左右することから、従来の事務費ならびに、プレミアム分への補助金に加え、事業者の参加費負担を軽減するための補助金についても新たに検討されたい。

【事務費並びにプレミアム分の県市合計補助金額の推移】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度※
補助金額(円)	40,000,000	56,800,000	80,000,000	120,000,000

※消費増税に伴う、景気対策の一環として実施された、国費によるプレミアム付商品券事業と連携して実施するため、事業者の参加費についても全額補助金で賄われた。

4. 中部国際空港の二本目滑走路の早期整備への取組み

昨年度、過去最高の旅客数（1,236万人）を記録した中部国際空港は、本年9月20日のLCC向け第2ターミナルの開業に加え、新路線の開設や増便も相次ぎ、今後一層、需要の拡大が見込まれる。こうした中、国内主要空港のうち、滑走路1本で運用しているのは中部国際空港（福岡空港・那覇空港は二本目整備中）のみである。

については、二本目滑走路の早期整備に向けて、これまで以上に積極的に国へ働き掛けられたい。また、一層の需要拡大のため、「中部国際空港利用促進協議会」活動への協力とともに、様々な機会を捉えた国内外へのエアポートセールスを実施されたい。

【国内主要空港の滑走路比較(整備中を含む)】

(長さ×幅 単位:m)

中部	成田	羽田	関西	伊丹	新千歳	福岡	那覇
3,500×60	4,000×60	3,360×60	4,000×60	3,000×60	3,000×60	2,800×60	3,000×45
	2,500×60	3,000×60	3,500×60	1,828×45	3,000×60	2,500×60	2,700×60
		2,500×60				2025年 供用予定	2020年 供用予定
		2,500×60					
1本	2本	4本	2本	2本	2本	2本	2本

5. 交通インフラの整備促進、災害に対する強靱化

1) 名古屋港、広域幹線道路網の整備促進 等

①名古屋港の港湾機能等の強化に向けた国への働き掛け

- ・金城、飛島ふ頭の整備事業に係る予算確保
- ・港湾のスマート化や港湾物流機能維持に向けた耐震強化岸壁整備の推進
- ・名古屋港の機能確保に向けた新たな土砂処分場整備の推進
- ・中川運河における緑地・護岸の整備や水質改善施策の推進
- ・名古屋港への道路ネットワークの整備促進
- ・「ポートアイランド」の有効活用に向けた中部地方整備局、愛知県、名古屋港管理組合との検討の開始

②広域幹線道路網の整備促進に向けた国への働き掛け

- ・名古屋環状2号線〔西南部・南部(名古屋西～飛島)〕の1日も早い開通
- ・西知多道路の整備促進
- ・名岐道路の早期整備
- ・一宮西港道路の早期実現

③高速道路料金の見直しに関する国への働き掛け

中京圏での高速道路料金見直しの議論に関して、中小の物流事業者にとって過度な負担とならず、かつ都心部渋滞緩和と交通量平準化を促進する制度となるよう国へ働き掛けられたい。

2) 災害に対する強靱化

①災害時の緊急輸送道路や避難路確保のための橋梁耐震対策・道路網の整備、災害拠点病院の機能強化を含む医療体制の整備・拡充

②県営名古屋空港、名古屋港の基幹的広域防災拠点としての整備に向けた国への働き掛け

③「あいち・なごや強靱化共創センター」でのBCM普及及び人材育成への取組み強化

④行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力できる帰宅困難者対策（安否情報共有、物資備蓄等）の推進

⑤円滑な罹災証明書の発行への市町村支援等、災害時の中小企業の事業再開に向けた支援対策の整備

名商の取組み

- ・産学官が一体となり防災・減災等について検討する「あいち・なごや強靱化共創センター運営協議会」へ参画している。
- ・平成28年2月より、中小企業会員を主な対象として「名商安否確認アプリケーション」を提供・運用。スマートフォンアプリや携帯電話を利用して従業員の安否確認を効率的に行うことで、各社における企業防災・BCPに資するサービスとなっている。地震・台風・大雨等の災害時だけでなく、定期的な訓練を行っていただくことで、経営者・従業員の防災意識の向上を図っている。(利用社：31社/令和元年6月13日現在)

要望Ⅱ 観光・誘客の推進

「内外から多くの人が何度も訪れる面白く楽しい街へ」

1. ビジネス客の観光需要の拡大・獲得

1) 地域一体となったオフタイムメニューの整備・情報提供の推進 新規

訪日外国人は、観光目的だけでなく、ビジネス旅行者も出張の機会を利用して観光地を訪問するケースが多い。海外ではこうした出張者を「ブレジャー (business+leisure)」と呼び、その個人支出は、観光目的旅行と同等以上となっている。

当地域は、訪問客に占めるビジネス目的の来訪者の割合が高いという特徴があり、ブレジャー観光と消費の拡大に向け、名商では、名古屋市をはじめ地域の行政や観光関連団体と連携して、当地域におけるビジネス旅行者の滞在時間と消費の向上、ならびに周遊観光の拠点化に向けて、具体策の策定・実施への取組みを進めており、本取組みへの支援を図られたい。

2. 何度も訪れたいくなる新しい「ナゴヤらしさ」創出への支援

面白く、楽しく、魅力的で何度も訪れたいくなる新しい「ナゴヤらしさ」の創出に向け、「なごやめし」や「モノづくり」、「山車からくり」、「古戦場」、「戦国武将」等、魅力ある資源を磨き上げ、国内外へ継続的に発信することが重要であることから、下記項目に取組まれたい。

1) リピーター確保への仕掛けづくり、名古屋城エリアの魅力向上

観光商品やルート開発を民間事業者等と連携して進めるなど、リピーターに結びつける仕掛けづくりに取組まれたい。また、名古屋城に関しては、城の整備と併せて、名古屋駅等からのアクセス向上、商業施設や観光施設を巻き込んだ周辺エリアの賑わい創出等、名古屋城を核とした地域全体の観光ビジョンを策定されたい。

2) 名商が進める取組みへの支援・連携強化

- ① 「なごやめし」をはじめとする様々な地元グルメの「ワンハンドフード」の開発と、「食べながら街歩きする」新たな観光スタイルの提案・創造に向け、なごやめし普及促進協議会との連携のもと、「なごやめしを核としたワンハンドフード開発プロジェクト」事業を推進しており、本取組みへの連携強化を図られたい。
- ② 産業観光のさらなる振興と、発信力の高い女性・若者層への地域観光資源の効果的なアプローチを図るため、名古屋エリアで体験プログラムツアーを行う「大ナゴヤツアー」と連携し、本所会員企業の協力のもと、「少人数制」「現地集合・現地解散型」の新たなツアー商品の造成を行う「大ナゴヤプレミアムツアー」事業を展開しており、本取組みへの支援を図られたい。
- ③ 名古屋が世界に誇る「モノづくり」を観光の魅力へとつなげるため、国内外から名古屋を訪れる観光客を主なターゲットに、地元企業の持つ優れた「匠の技」を活用した新たな土産品「匠土産 (たくみやげ)」の開発を目指す「名古屋匠土産プロジェクト」への支援を図られたい。

3. 企業・工場見学の促進・円滑化への取組み支援

当地の製造業をはじめ産業の分厚い集積の現場を見学することは、ブレジャー旅行者や

MICE のオフタイムメニューとしても魅力的であり、また、一般の観光コンテンツとしても極めて有用であるため、当地域の強みを活かした観光振興策としてその受け入れ態勢の強化が求められている。については、下記項目に取組まれたい。

1) 「モノづくり現場ツアー・ワンストップオフィス事業」への支援 **新規**

名商では、愛知・名古屋 MICE 推進協議会との連携のもと、工場見学や企業視察の受入れ先の拡大、団体視察の相談や申込の受付から、受入れ企業との調整、行程作成支援までのコーディネートを行う体制を構築するため、「モノづくり現場ツアー・ワンストップオフィス事業」を開始し、今後、団体視察やインセンティブツアー等の誘致を進める予定であり、名古屋市におかれては、本施策との連携強化を図られたい。

2) 教育旅行誘致の推進

「産業観光施設の集積」、古戦場や戦国武将等の「歴史観光資源の厚み」、レゴランドや水族館等の「充実した子供向け施設」、「自然の豊かさ」等の地域の強みを活かし、国内外からの戦略的な教育旅行誘致に努められたい。

4. 観光インフラの整備

当地における観光客の受入体制は、未だ不十分な点も多く、今後のリニア開業や、さらなるインバウンドの拡大に向け、当地を訪れる観光客にとって、わかりやすく・活動しやすい街になるための環境整備が一層必要となってくることから、下記項目に取組まれたい。

1) 外国人観光客（特にFIT）にとって、わかりやすく・活動しやすい街になるための環境整備

外国人観光客の急激な増加と個人手配型旅行（FIT）への急速なシフト等、旅行形態が多様化していることから、公共交通機関における案内表示の多言語化やピクトグラム（絵文字）化の推進をはじめ、Wi-Fi環境の整備促進、公衆トイレの洋式化、キャッシュレス環境の充実に向けた地域事業者への啓蒙・普及等を進められたい。

2) 名古屋駅から近隣エリアへの円滑な二次交通の充実・強化

名古屋駅をハブとした、バスやタクシー、レンタカー等の行政の枠を超えた二次交通のアクセスの改善に向け、愛知県との連携のもと、関係機関・事業者とともに対策を講じられたい。特に、利用者の増加が進む「なごや観光ルートバス メーグル」の路線拡充や増便、バス内のガイドボランティアの更なる充実等を図られたい。

3) 宿泊施設の充実・多様化

訪日富裕層の誘客の受け皿となる高級ホテル等の誘致や、日本文化に直に触れることの出来る旅館の充実等、多様な宿泊ニーズに応える施設整備への方策を検討されたい。また、インバウンドに対応し、宿泊施設の改修や受入環境整備等に取り組む中小事業者への支援策を講じられたい。

4) 観光案内所機能の充実・強化

旅行者に対する観光案内機能の充実・強化に向けて、交通機関の要所や街なか、商店街等への観光案内所の拡充と、多言語対応の更なる充実を図られたい。特に、中部地域の観光のハブとなる名古屋駅では、近隣自治体と緊密な連携を図り、広域の観光情報の集約と効果的発信に努められたい。また、交通機関の手配、各種観光商品やチケットの販売を可能にする等、旅行者の利便性向上に向けた機能強化に努められたい。

5) 旅行者の安全確保に配慮した危機管理体制の強化

多数の観光客が訪れている時期にテロや大地震等が発生した場合の安心・安全の確保は大きな課題である。外国人観光客を含む来訪者への交通・宿泊・食事等の確保やそれ

らに関する適時適切な情報提供、事業者との連携、避難に資する案内表示の推進とともに、観光・宿泊施設等の人材育成や避難訓練の徹底など、事前に適切な対策を講じる危機管理体制の強化を図りたい。

5. 自治体の垣根を超えた観光振興、MICE 誘致の推進 等

1) 自治体間の垣根を越えた推進体制の構築・強化

自治体間の垣根を越えた連携・協働を進めるため、下記項目に取り組まれない。

- ①行政区域を越えた広域的な誘導案内板の更なる整備促進
- ②広域連携による広域観光圏の造成と周遊型観光の促進（新しい観光ルートの開発、「観光トライアングル」の構築 等）
- ③観光施設や事業者が広域に連携した観光プロジェクト等への取組み支援
- ④地域魅力を一元的に発信・プロモートする等、情報発信機能の強化

【観光トライアングル】

相互に概ね 2~3 時間以内の移動距離内の 3 地点が連携し、新しい観光圏を形成すること。3 つの地域をつなげることで、滞在時間の延長とともに、各地域相互での観光客の送客による来訪者の増加が図られる。

【広域に連携した観光プロジェクトの事例】

【ミュージアムスタンプラリー】

知多半島およびその近郊の産業博物館・美術館が共同で、夏休みの自由研究に役立つヒント等が集められるスタンプラリーを実施し、互いの送客による周遊観光の推進に取り組んでいる。

2) MICE 誘致及び受入環境の整備

「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」の活動を拡大し、戦略的な MICE・スポーツイベントの誘致及び MICE・スポーツ施設の整備・機能強化等の受入環境の整備に努められるとともに、他地域との差別化を図るため、公的施設の特別開放やユニークメニューの提供等を検討されたい。

また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を基軸として、スポーツ交流の活発化が進み、スポーツツーリズムの注目も高まってきていることから、MICE・スポーツイベントを契機とした広域周遊の促進や消費拡大に向けた取組みを強化されたい。

さらに、新たなレガシーの形成と地域活性化を図るため、市の「ホストタウン交流事業」の円滑な推進、並びに近隣のホストタウン登録自治体との積極的な連携に努められたい。

3) 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取組み

クルーズ船の寄港は、経済波及効果が期待できることから、名商では、官民関係者による「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を立ち上げ、地域を挙げて誘致活動に取り組んでいる。市におかれては、国内外へのポートセールスや寄港時のおもてなしの充実等、同会議が実施する各種事業への積極的な協力をお願いしたい。

要望Ⅲ 次世代産業発展、イノベーション・スタートアップの創出 等 「ITやデザイン分野などのクリエイティブな人材が育ち集まるイノベーションの街へ」

1. 「自動車産業の百年に一度の大変革」の中での新しいナゴヤの発展

当地主力の自動車産業は歴史的な大変革期にあり、「CASE」(Connected、Autonomous、Shared&Services、Electric)や「MaaS」(Mobility as a Service)の波は、周辺産業までも巻き込み、ビジネスの在り方が大きく変わろうとしている。この分野の最先端の研究・開発が他地域で進められる等、将来的な産業の空洞化が懸念される。県内では、自動運転の実証実験や水素ステーションの整備等が進められているが、こうした動きを加速するとともに、主要企業の研究・開発機能が留まり発展して、IT等先端分野の人材が集まる地域になるよう戦略的な企業誘致や企業支援施策の充実を図られたい。また、「都市型MaaS」の構想を描き、先んじて取組むなど、世界をリードするモデル都市(次世代モビリティ先端都市)づくりについても、関連事業者と連携し取組みを進められたい。

2. イノベーション、スタートアップの創出

デジタル技術が加速度的に進展する中、産業構造転換への対応やデジタル分野の産業競争力の強化には、異分野間での越境的なネットワークキングによるイノベーションやスタートアップの重要性が一層増している。異分野間でのイノベーションやスタートアップが生まれる風土や環境づくりを進めるため、下記項目に取組まれたい。

1) 「なごのキャンパス」プロジェクトへの支援拡充

ベンチャー、スタートアップを支援するインキュベーション施設「なごのキャンパス」(旧那古野小学校施設活用事業)は、名古屋の次世代産業創出のため「ヒトを育て」、「モノ・コトを生み出し」、「エリアの価値を高める」新たな拠点として期待される。多種多様な人や企業が交流し、地元からも愛される施設となるため、年間を通して多くのイベントを開催する必要がある。名商と連携し、入居者や地域企業、市民に向けイベント等を積極的に実施されたい。併せて、入居ベンチャー企業への賃借料補助金の拡充を図られたい。

また、体育館は空調設備が整っていないため、季節によって有効活用されない。空調設備の導入に際し、多大なるご支援をいただきたい。

2) 「NAGOYA BOOST 10000」の推進及び中部ニュービジネス協議会との連携強化

起業や事業創造に挑戦する人材を発掘・育成し、名古屋でのイノベーションやエコシステム創出のため、「NAGOYA BOOST 10000」事業(「NAGOYA HACKATHON」、「AI・IoT人材BOOSTプログラム」、「NAGOYA BOOST DAY」)の推進とともに、名商が事務局を務める中部ニュービジネス協議会との連携を強化されたい。

3) デジタル革命への対応促進(ロボット、AIの利活用)

一昨年開催された「ロボカップ」のレガシーを継承し、名古屋が「ロボット」、「AI」の街として世界に知られるよう取組みを推進されたい。特に、製造業の現場に加え、医療・介護や生活支援等、幅広い分野での活用が進むロボットに関しては、当地の新たな基幹産業の一つとして成長が期待されることから、下記項目に取組まれたい。

① ロボット利活用の促進に向けた取組みの着実な推進

中小企業では、情報や社内人材、資金の不足等から十分に導入が進んでいないこと

から「なごやロボット・IoTセンター」でのロボット導入相談や導入サポート、ロボット Sier（ロボットエスアイア）育成事業の継続・強化を図りたい。

②「実証フィールドの提供」等によるロボット産業の育成

医療、介護や生活支援分野での活用が期待されるサービスロボットは、市場が確立しているとは言えず、実用化の事例も少ない。については、超高齢化社会に対応し、暮らしの中でロボットが役割を果たす先進的なモデルを名古屋から発信するため、サービスロボット分野での実証フィールドの提供に努められたい。

4) 産学連携に取り組む中小企業への支援

①産学の協働・連携を推進する体制強化

当地産業が将来に亘って存続・発展し、次世代をリードする地域となるには、技術力向上への継続的な挑戦が必要であり、地域の大学・公設試験研究機関が果たす役割は大きい。については、中小企業と各大学・公設試験研究機関とが共同研究を進めるため、各分野の情報・ネットワークを持つ専門性の高いコーディネーターとの連携支援を図られたい。

②名古屋市工業研究所による技術力向上支援

モノづくり中小企業が自社技術を向上させるため、基盤技術力の研鑽支援や補助金、外部資金の獲得支援等、広範で手厚い指導・支援をお願いしたい。また、中小企業では導入が難しい3次元測定器、金属3Dプリンター等の最新設備の拡充とともに、保有設備や提供サービスを広くPRし、積極的な民間利用を推進されたい。

5) 知的財産分野における企業の社内体制整備に向けた支援の強化・拡充

中小企業における知的財産管理に向けた社内体制の整備・強化には、時間とコストの両面で課題があり、外部からの支援が不可欠である。については、関連支援機関等との連携強化による情報提供の拡充・強化、知的財産関連の補助金・助成金の拡充を図られたい。

3. 次世代産業の発展促進

1) 航空宇宙産業の振興

当地を米・シアトルや仏・トゥールーズに次ぐ、航空宇宙産業クラスターにしていくため、サプライヤー中小企業への支援やMRO産業の育成等、産業振興への取組みを一層強化されたい。

①国内外の展示会・商談会への出展支援の拡充

今後、当地企業がビジネスを拡大していくためには、積極的に海外市場に挑戦していくことが求められる。そのためには、継続的に国内外の展示会・商談会に参加しながら、情報収集や人的ネットワークを構築していく必要があることから、中長期的な出展費用の補助を図られたい。

②工程や生産管理等の専門家から指導を受けられる仕組みづくり

中小企業では、工程や生産技術を総合的に管理できる人材が不足していることから、専門的な知識や経験を持つ航空機メーカーOB等の活用（中小企業への派遣仲介、賃金補助を通じた採用支援等）に取り組まれたい。

2) 医療機器産業の育成・振興

医療機器産業は、当地のモノづくり技術やノウハウを活用でき、今後の成長が期待されることから、下記項目に取り組まれたい。

①「メディカル・デバイス産業振興協議会」ならびに「メディカルメッセ」への支援

名商では、平成 24 年に「メディカル・デバイス産業振興協議会」を設置し、産官学が一体で医療機器産業振興への取組みを推進している。関係各位の尽力により医工連携の芽は着実に育ちつつあるため、引き続き協議会の運営に強力な支援をいただきたい。

また、展示商談会「メディカルメッセ」に関して、本年 4 月に「第 30 回 日本医学会総会 2019 中部」と同時開催し、全国から集う多数の医療関係者に、当地モノづくりの力を広く情報発信した。次回は、来年 5 月に「第 30 回 日本臨床工学会」と同時開催を予定しており、引き続き一層の支援・協力をいただきたい。

【主な実績】

- 開発事例（一例）
 - ・ 顎関節脱臼防止具「AGO キャップ」(愛知学院大学歯学部、旭ゴム化工株式会社)
 - ・ X 線撮影時の小児手指固定具(藤田医科大学、株式会社アーク)
 - ・ ドクターヘリ搭乗員向けの学習ソフト(愛知医科大学、株式会社コア)
 - ・ 物忘れを防止するための在宅支援機器(藤田医科大学、株式会社第一システムエンジニアリング)
 - ・ 内視鏡保持装置(藤田医科大学、タキゲン製造株式会社)
 - ・ 人工呼吸器アラートセンサー(小松市民病院、株式会社ウエルハブ)
- 医療機器産業参入サポート・デスク
平成 30 年：90 件 平成 29 年：76 件 平成 28 年度：51 件 平成 27 年度：38 件
- メディカルメッセ
第 1 回(H27. 2. 16) 出展：123 社・団体 来場：1,827 名
第 2 回(H28. 2. 3～4) 出展：136 社・団体 来場：3,538 名
第 3 回(H28. 12. 7～8) 出展：140 社・団体 来場：3,739 名
第 4 回(H29. 12. 6～7) 出展：155 社・団体 来場：3,961 名
第 5 回(H31. 4. 27～29) 出展：80 社・団体 来場：2,518 名
※「第 30 回 日本医学会総会 2019 中部」と同時開催

②医療機器産業の戦略的な誘致

当地の医療機器産業は、カテーテルや眼科系の医療機器メーカーに特長があるが、クラスターとしての発展には、業界のリーディングカンパニーを中心に多様な医療機器メーカーの進出が望まれるところであり、志段味地区における「なごやライフバレー」をはじめ、引き続き戦略的な企業誘致を強力に推進されたい。

③中小企業の医療機器産業への新規参入支援

中小企業の更なる新規参入促進のため、初期段階での試作・研究開発費の助成や、販路拡大・マッチング支援(学会・展示会等出展支援)、開発製品の実証実験への協力等、事業化を見据えた医療機器開発の入口から出口までの支援措置の拡充を図られたい。

④医工連携コーディネーターの育成

医療機器や介護機器はその目的・用途や用法により多種多様な製品があるため、各分野の情報や医療現場とのネットワークを持つ専門性の高い医工連携コーディネーターを育成されたい。

⑤医療分野における産学官連携の支援体制強化 新規

名古屋大学を中心に、新たに創設される大学発ベンチャーの数は年々増加しており、その多くが医療機器や創薬といった分野に応用する技術シーズを基にスピニングアウトした企業である。こうした企業が産み出すオープンイノベーションの芽を着実に育てるため、産学官が一体となって事業化を推し進められるよう支援体制の強化を図られたい。

3) 名古屋市内への企業立地の推進

産業活力の維持と雇用機会の拡大のため、今後の成長が期待される航空機や医療機器、ロボット、次世代自動車等の産業分野を中心に、土地・建物・設備の取得・賃借、スタートアップ等への費用補助の充実、強化を図るとともに、関東や関西に比べ豊かな住環境やリニア開業により利便性が高まること等をアピールし、新たなオフィスや都市型産業の集積を鋭意進められたい。

4) SDGs (持続可能な開発目標) の普及・啓発、環境ビジネスの振興

①SDGs の普及・啓発

SDGs に関しては、企業がその概念を経営方針に取り込むことで、信用力が高まるとともに、持続可能な経営にも繋がる効果が期待される。こうした中、名商では、SDGs をテーマとしたセミナー開催や展示会出展などの取組みを進めているが、中小企業への浸透は道半ばである。ついては、SDGs の普及・啓発への取組みを名商と連携して進められたい。

【SDGs (持続可能な開発目標)】

人々が地球環境や気候変動に配慮しながら、持続可能な暮らしをするために取り組む世界共通の行動目標。2012年6月の国連持続可能な開発目標会議で策定開始、2015年9月の国連総会で採択。



②環境ビジネスの振興

a) 環境負荷低減に繋がる素材を活用したビジネス振興

深刻な海洋汚染や温室効果ガス削減の動きを背景に、欧米では使い捨てプラスチック製品の使用を控える動きが進んでおり、我が国でも従来のプラスチックに代わる材料を用いた製品の開発が急速に進みつつある。名商では、こうした開発を進める事業者のビジネスチャンスを創出する展示会・商談会等の開催を企画しており、連携をお願いしたい。

【関連するSDGsの目標】



b) 省エネおよび省エネ関連ビジネスの進展

パリ協定ベースの我が国の温室効果ガス削減目標（2030年度▲26%〔2013年度比〕）では、「業務用その他部門」の削減目標が▲40%と大きなウエイトを占める。目標達成には既存建物を含めた建築物の省エネ化、高効率照明の導入等を進める必要がある。大規模新築ビルでは省エネ基準の適合が進む一方、既築、特に中小規模のビルでの省エネ対策に課題が残る。

省エネ設備の導入と関連産業（建築・設備等）の振興に向け、ビルオーナー向け（特に中小規模ビルのオーナー）ZEB等の商談会や、ZEBをはじめ省エネ技術を紹介するイベントを名商と連携して進められたい。

【関連するSDGsの目標】



【ZEB（ゼブ/net zero energy building）】

構造や設備の省エネルギーを図ったり、再生可能エネルギーを利用したりすることによって、総エネルギー消費量がゼロあるいはゼロに近い数値となる建築物。

4. 中小・小規模企業支援の強化

1) 創業支援の充実（「名古屋市スタートアップ企業補助金」の拡充等）

名商では、「創業塾」や創業セミナーの開催、経営指導員や専門家による相談等、積極的な創業支援に取組み、平成30年度は年間延べ1,800名の創業相談を受け、市内を中心に90件の創業者の誕生に寄与している。

名商が実施する「創業塾」や専門家による創業相談は、「名古屋市創業支援事業計画」による「特定創業支援事業」に指定され、創業者は登録免許税の減免や創業融資の保証枠拡大等のメリットがあるため、広く名古屋市在住の創業希望者に利用されている。

ついては、「特定創業支援等事業」により地域に新たな活力と価値を生み出す創業を更に活発化させるため、本所が実施する専門家による創業相談等への補助の新設や、「名古屋市スタートアップ企業支援補助金」の補助率を1/2へ引き上げられるとともに、その予算枠の大幅増額など制度拡充を図られたい。

2) 中小・小規模企業のIT化支援

中小企業の多くは、人口の減少に伴う人手不足という経営課題に直面し、経営の合理化や生産性の向上が求められている。その有効な対策の一つとして期待されるのが、ITやIoT等の活用である。

名商が会員企業を対象に実施した「IT活用実態に関するアンケート」では、a) 経営者や役員が社内のIT化推進者となっている場合が多いこと、b) 「コスト面」や「IT人材不足」がITを導入・活用するうえで課題となっていることが明らかになった。また、c) 情報セキュリティ対策に関して、「OSやウイルス対策ソフトを最新状態にしている企業」が半数程度にとどまっているという課題も浮き彫りとなった。ついては、下記項目に取組まれたい。

① 「なごやIoTものづくり推進ラボ」の活用を中心にした支援の拡充・強化

- ・「ロボット・IoT・サイバーセキュリティ専門人材育成講座」について、今後も継続事業として取り組んで頂きたい。
- ・経営者・役員を対象にした IT 化支援事業にも力を入れていただきたい。
- ・情報セキュリティへの意識向上を促す啓蒙事業を実施されたい。

②経営指導員の IT 化支援スキル向上への支援

小規模事業者への IT 化支援には、身近な相談相手である経営指導員の役割が重要であり、経営指導員による IT ツールの紹介や IT ベンダー・IT 専門家への橋渡し、さらにはデータに基づく経営支援等の活動を強化する必要がある。一方、経営指導員自身の IT 支援スキルは未だ十分とは言えないことから、その向上のため、研修の充実や各種 IT 資格の取得費用の補助等をお願いしたい。

3) 小規模事業者経営改善普及事業費等補助金の増額

名商では、約 70 名の経営指導員により年間約 22,000 件の巡回や窓口での相談指導を行っており、これをスタートに、事業計画策定や補助金申請、IT 化や事業承継支援等、きめ細かな「伴走型支援」に取り組んでいる。このような支援が、市内の小規模事業者の持続的発展に寄与しており、引き続き充実した支援を図るため「小規模事業者経営改善普及事業費等補助金」の増額をお願いしたい。

また、「小規模事業者支援法」の改正により、小規模事業者の事業計画策定や販路開拓などを支援するため商工会議所が申請し国の認定を受けている「経営発達支援計画」、および自然災害発生時の被災事業者の事業再開・復興支援のため創設された「事業継続力強化支援計画」については、商工会議所と市町村が共同で作成することが必須となった。については、名商がこれら計画の作成・申請するに当たっては、共同作成に向け円滑な協力をお願いしたい。

4) 「メッセナゴヤ」への支援

「メッセナゴヤ」は、愛知万博の理念継承事業として、第 1 回（平成 18 年）開催以来、年々規模を拡大し日本有数の中小企業向け総合展示会に成長してきた。14 回目となる本年も出展企業及び来場参加者に対する新たな付加価値を創出し、より魅力ある展示会として開催する予定である。

については、来年の「メッセナゴヤ 2020」に対しても、引き続き予算措置を講じられるとともに、事業実施に対し強力な支援をお願いしたい。

また、中小企業等が「販路拡大」を目的とした展示会への出展に利用できる補助金等の制度を早急に講じられたい。

5) 海外ビジネス展開の支援

①中小企業の海外ビジネス展開支援

知識や経験、資金に乏しい中小企業等が初めて海外へ挑戦をする場合、各ステージに即した側面支援が必要であることから、海外展開を目指す企業のマーケティングやフィジビリティ調査への支援、こうした活動を担う人材の確保や相談窓口の機能強化等、総合的かつ強力な支援体制づくりを検討されたい。

②アセアン諸国公館の誘致推進

当地域とアセアン諸国との交流・連携は、企業進出の増加や経済連携協定(EPA)の締結等で活発化しているが、未だ当地に公館は開設されていない。特に、インドネシアとフィリピンは、当地域からの企業進出が盛んで多くの自国民が生活しており、公館設置に前向きな姿勢がみられることから、引き続き積極的に誘致に取組まれたい。

【ASEAN 諸国との EPA 発効状況】

シンガポール (平成 14 年 11 月発効)	マレーシア(平成 18 年 7 月発効)	タイ(平成 19 年 11 月発効)
インドネシア (平成 20 年 7 月発効)	ブルネイ(平成 20 年 7 月発効)	ASEAN (平成 20 年 12 月発効)
フィリピン(平成 20 年 12 月発効)	ベトナム(平成 21 年 10 月発効)	

6) 多様な人材 (女性、外国人等) の活躍促進

①女性の活躍促進

名商では、「Career Women's Platform」として、活躍する女性のネットワーク形成を図っている。こうした取組みとも連携し、また、男性社員の長時間労働の是正等、「働き方改革」とも連動させながら、企業の取組みへの支援や地元への就職促進を強化されたい。さらに、保育所の増設等、仕事と子育てができる環境整備を進められたい。

②外国人の活用促進

政府では、新たな在留資格「特定技能」の創設等、外国人労働者の受入れ拡大が始まったが、制度の適切な運営や正しい理解の普及・周知、日本語教育等の生活・職場環境の整備に関しても継続して注力されるよう、国へ働きかけられたい。

7) モノづくりの「現場を支える人材」、「次世代を担う人材」の育成

①モノづくり現場を支える人材の育成・確保

当地域がモノづくり産業の中心として今後も発展するためには、生産に携わる優秀な人材の確保・育成が不可欠であり、現場で実践的に役立つ人材を輩出すべく、市内工業高校の募集人員の拡大や保有設備の拡充、名古屋市立大学における工学系学科の拡充等を図られたい。

②モノづくり出前授業の充実・拡大

名商では、技能五輪メダリスト等を小・中学校に派遣し、「匠」の技や思いを伝承する「モノ+ガタリ」プロジェクトを実施している。名古屋市も同様の趣旨で「その道の達人派遣事業 (匠の体験、ものづくり講座)」を実施しているが、継続的な事業実施とともに「モノ+ガタリ」プロジェクトとの連携等、事業内容の充実・拡大に努められたい。

③「名古屋少年少女発明クラブ」への支援

「名古屋少年少女発明クラブ」は、次代を担う小・中学生の創造性を涵養する最も中心的な担い手として大きな期待が寄せられていることから、活動の場や指導員の確保、助成金の拡充等、一層の支援強化を図られたい。

また、「あいち少年少女創意くふう展」は、少年少女発明クラブで活動する子どもたちが発明し、創作した作品を広く発表する県内最大のイベントであることから、内容の一層の充実のため、助成金の増額とともに事業の開催やPRに係る支援を強化されたい。

【名古屋市から名古屋少年少女発明クラブへの助成金の推移】

(単位：万円)

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
500	400	500	500	500	490	525	690

※デリバリー教室の参加者：30年度 154名 (応募人数 238名)

8) 車体課税の抜本的な見直し

国内自動車市場の安定・拡大を通じ、当地ひいては日本経済全体の活性化を図るため、車体課税の負担軽減・簡素化に向けた抜本見直しの観点から、下記項目に取り組まれたい。

- ①自動車税の税率の更なる引き下げ等、自動車の保有に係る税負担の軽減
- ②自動車税のグリーン化特例の拡充、環境性能割導入後の実質負担の軽減 (廃止含む)
- ③自動車重量税の速やかな廃止